

I 背景

近年、LGBTQ+を含む多様な性の在り方に関する議論や制度整備は世界的に進展している。日本でも LGBTQ+当事者は約 9.7%を占めると報告されており、多様な性を前提とした社会制度の整備が進められている。

一方、日本では看護師資格は性別にかかわらず取得できるが、助産師資格は保健師助産師看護師法により女性に限定されている。そのため、出生時に女性と割り当てられた性別ではない人は助産師資格を取得することができない。これに対し、アメリカやイギリスをはじめとする多くの国では、性自認や性的指向にかかわらず助産師資格を取得できる制度が整備されている。しかし、海外でも男性やトランスジェンダーの助産師は教育や臨床現場において孤立感や制度的困難を経験することが報告されており、資格制度だけでなく、社会的受容や支援体制の整備も課題となっている。

また、少子化や不妊治療、高齢出産の増加などを背景に、助産師には出産介助だけでなく、妊娠期から産後、さらに思春期や更年期まで女性のライフステージ全体を支える専門職としての役割が期待されており、多様な人材の確保も重要な課題となっている。

しかし、日本では制度上の制限や性別役割に関する社会的認識が、助産師を志す人々にとって心理的・構造的な障壁となっている可能性がある。一方で、男性や性的マイノリティの助産師に対する一般市民の受容性を検討した研究はほとんど報告されていない。

II 目的

本研究では、出産可能年齢にある一般成人（18 歳～49 歳）を対象として、男性および性的マイノリティの助産師に対する助産師資格取得の受容性および助産ケアの受容性を明らかにすることを目的とした。

III 方法

本研究は横断的記述研究である。2025 年 3 月に調査会社へ委託し、全国の 18～49 歳の出産可能年齢にある一般成人を対象として、無記名のインターネット調査を実施した。

調査項目は、基本属性（性別、年齢、居住地、職業、婚姻状況、出産経験など）に加え、異性愛者を含む 10 の性自認・性的指向の属性について、助産師資格取得の受容性および助産ケアの受容性を 4 件法で評価した。

助産ケアの受容性は、日本助産師協会が示す助産師の役割・責務を参考に、妊娠期、分娩期、産褥期、新生児・乳児期ケア、地域母子保健、思春期ケア、中高年ケア、不妊支援、性感染症への対応など、女性のライフステージ全体を通じた 14 項目について評価した。

分析では、各項目の件数、割合、平均値および標準偏差を算出した。また、「好ましい」「非常に好ましい」を好ましい群、「あまり好ましくない」「非常に好ましくない」を好ましくない群に二分化し、助産師の属性ごとの受容性を比較した。

本研究は藤田医科大学医学研究倫理委員会の承認（承認番号：HM24-270）を得て実施した。

Ⅳ 結果

全国 47 都道府県の 18～49 歳の一般成人 2,000 名（男性 1,017 名、女性 965 名、その他 18 名、平均年齢 40.0 ± 7.2 歳）であった。また、既婚 52.2%、子どもあり 42.5%であった。

助産師資格取得に対する受容性は、異性愛女性で最も高かった。一方、レズビアン女性およびバイセクシュアル女性では 5～6 割程度であり、異性愛女性と比

較して低い傾向が認められた。また、トランス女性、クエスチョニング（身体が女性）および男性として認識される属性では、おおむね 5 割前後または 5 割未満であった（図 1）。

男性および性的マイノリティの助産師に対する助産ケアの受容性は、妊娠期・分娩期・産褥期では全体的に低い一方、新生児・乳児期ケア、地域母子保健、思春期ケアなどでは比較的高い受容性が認められた。

Ⅴ 考察

本研究では、助産師資格取得の受容性は異性愛女性で最も高く、それ以外の属性では受容性が低下する傾向が認められた。とくに男性として認識される属性では低い傾向がみられた。このことから、性的指向や性自認そのものよりも、「助産師は女性が担う職業である」という社会的イメージや性別役割意識が受容性に影響している可能性が考えられる。また、日本では助産師資格は現在も女性に限定されており、この制度的背景が「助産師は女性である」という社会的認識の形成に影響している可能性がある。

男性および性的マイノリティの助産師に対する助産ケアの受容性は、妊娠期・分娩期・産褥期では受容性が低い一方、新生児・乳児期ケアや地域母子保健、思春期ケアなどでは比較的高い受容性が認められた。この結果から、一般市民は助産師を「出産を直接支援する専門職」として捉える傾向が強く、その場面では従来の助産師像や性別役割意識の影響を受けやすい一方、保健指導や相談支援など出産以外の役割については、比較的受け入れられやすい可能性が示唆された。

本研究では、助産師資格取得だけでなく助産ケアに対する受容性を評価し、助産師が担う役割によって受容性が異なることを明らかにした点が、本研究の重要な知見である。また、助産師は出産介助だけでなく、思春期から更年期まで女性のライフステージ全体を支える専門職であることから、こうした幅広い役割への理解を深めることが、多様な助産師に対する受容性の向上につながる可能性が示唆された。

ただし、本研究では回答者の性別や年齢、婚姻状況、子どもの有無などによる詳細な解析は行っておらず、これらの背景要因を直接検証したものではない。今後は、回答者属性による詳細な解析を進めるとともに、受容性に影響する要因を質的・量的の両面から検討していく必要がある。

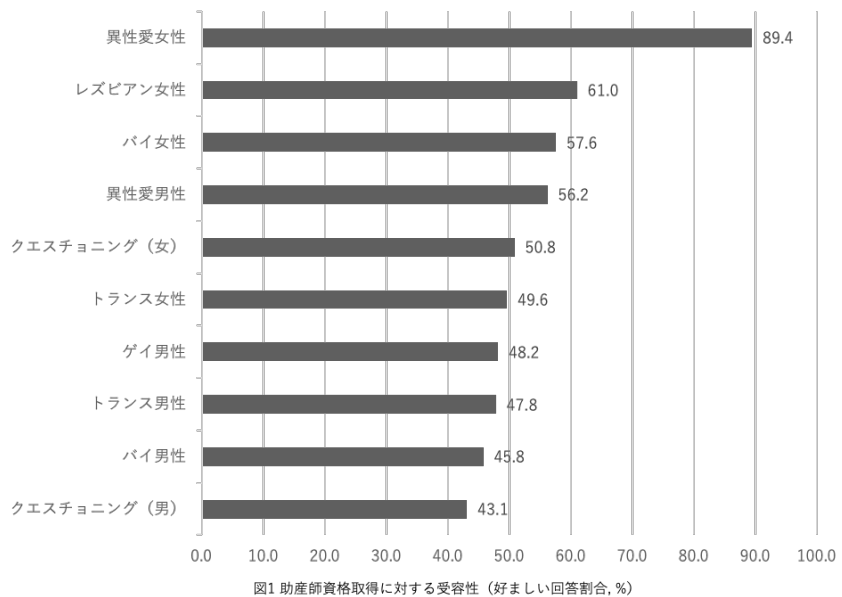


図1 助産師資格取得に対する受容性（好ましい回答割合, %）